

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名(債権区分)

荷さばき地使用料	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,264 千円	27目標	1,096 千円	27実績	1,207 千円
28目標	547 千円	29目標	1 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.7%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.7%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 23.5%	27目標 51.6%	27実績 46.7%	28目標 54.7%	29目標 99.8%
	整理率	26実績 23.5%	27目標 51.6%	27実績 46.7%	28目標 54.7%	29目標 99.8%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	3 件	1,207 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	0 千円	
	26年度以前賦課分	3 件	1,207 千円	
回収債権	計	3 件	1,207 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	1,148 千円	
③交渉中		2 件	59 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 ・一括での支払いが難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、新たな未収金の発生は防げた。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについて督促状を送付し、納付を促し未収金の発生を防げた。



課題	改善策
・未収金発生の抑止	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化。 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続。 ・督促状送付後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼出し、訪問等継続的な納付交渉の強化。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について継続的接触を図り、計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・その他の債権については、今後も滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入に繋げる。 ・期限内に納入しない場合は、電話、事務所等に呼び出し等で催促を行う。この間、経営不振等で一括での支払いが難しい場合は1年以内を目処に分納を認める。 ・1か月の滞納者については、担当の職員が督促状送付を行い、期日までに納入させるよう指導を行う。 ・督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について電話連絡、事務所への呼出し等実施し、計画通りの納付が行われている。 ・その他の債権について、滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努めたが、計画的納入の調整ができなかった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について、計画納入及び早期完納の交渉。 ・その他の債権についての計画的納入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との継続的接触を強化し、逐次経営状況を把握することで、計画的納入に繋がるよう努める。

6. 28年度の取組内容（5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 ・一括での支払いが難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について継続的接触を図り、計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・その他の債権については、今後も滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入に繋げる。 ・期限内に納入しない場合は、電話、事務所等に呼び出し等で催促を行う。この間、経営不振等で一括での支払いが難しい場合は1年以内を目処に分納を認める。 ・1か月の滞納者については、担当の職員が督促状送付を行い、期日までに納入させるよう指導を行う。 ・督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名(債権区分)

不当利得返還金(荷さばき地使用料相当)	区分: 私債権
---------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,665 千円	27目標	1,265 千円	27実績	2,665 千円
28目標	0 千円	29目標	— 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 3.6%	27目標 —	27実績 —	28目標 —	29目標 —
	整理率	26実績 3.6%	27目標 —	27実績 —	28目標 —	29目標 —
過年度	徴収率	26実績 —	27目標 52.5%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 —
	整理率	26実績 —	27目標 52.5%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 —

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	2,665 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	件	千円	
	26年度以前賦課分	1 件	2,665 千円	

回収債権

	計	1 件	2,665 千円
①処分したもののうち、換価前のも		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		件	千円
③交渉中		1 件	2,665 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

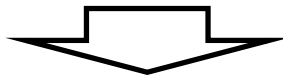
27年度 取組内容	27年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・早期及び継続的に接触を図り、計画通りの支払いが遅延しないよう働きかける。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、支払い計画に定める納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認書で定める支払い計画通りの支払いが滞っているものについて、早期並びに継続的接触を図ったが、計画通りの徴収を行うことができなかった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納での支払いについて、計画通りの支払いの履行を行うよう継続的接触を図ったものの、経営不振等により計画通りの未収金回収まで至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との継続的接触を強化し、逐次状況を把握することで、計画的納入に繋がるよう努める。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・早期及び継続的に接触を図り、計画通りの支払いが遅延しないよう働きかける。 ・督促状発送後も納付のないものについては、債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

土地賃貸料(延滞金含む)	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	224,526 千円	27目標	244,073 千円	27実績	248,879 千円
28目標	274,507 千円	29目標	300,377 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.4%	27目標 99.6%	27実績 99.5%	28目標 99.5%	29目標 99.5%
	整理率	26実績 99.4%	27目標 99.6%	27実績 99.5%	28目標 99.5%	29目標 99.5%
過年度	徴収率	26実績 1.8%	27目標 1.7%	27実績 2.7%	28目標 1.0%	29目標 0.8%
	整理率	26実績 2.3%	27目標 1.7%	27実績 2.7%	28目標 1.0%	29目標 0.8%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	234 件	248,879 千円	40 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	68 件	30,344 千円	
	26年度以前賦課分	166 件	218,535 千円	

回収債権

	計	233 件	248,736 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		2 件	47,538 千円
②分納誓約・徴収猶予		7 件	2,066 千円
③交渉中		224 件	199,132 千円

整理債権

	計	1 件	143 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	143 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

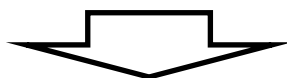
27年度 取組内容	27年度 取組実績
<p>・徴収事務マニュアルに基づき、適切に徴収を行う。 各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納誓約により過年度未収金から徴収しているものを除いて未収金が発生しないようにする。</p>	<p>・各使用者の納付状況を確認し、電話による督促や、督促状の発送を行った。(6・8・11・1月) ・今年度新たに分納の申し出があったものについては、分納誓約時に経営状況や家計の収支状況を併せて提出させた上で分納計画をたてさせ、新たな未収金が発生しないよう努めている(4件)。</p>



課題	改善策
分納誓約を行ったが、不履行となったものや、分納誓約通り納付されているが過年度分の解消まで至っていないものがあり、徴収率の低下に繋がっている。	分納誓約者の納付状況(経営状況)をリスト化することで、早期把握に努め、特定期間を定め、分納誓約通りの納付がなされていない使用者に集中的に対応することで、適切な徴収ができるように努める。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・165件190,582千円の未収金のうち、19件16,405千円については、現在訴訟中(もしくは訴訟予定)であり、訴訟結果に基づき徴収していく。1件47,304千円については、徴収の可否を見極めるため、引き続き調査を行っていく。 ・2件1,079千円については賃借人、連帯保証人がともに破産したため、適切な処理を行う。 ・1件143千円については時効年月が経過したので適切な処理を行う。 ・142件125,651千円については、個別にて督促もしくは交渉し、分納等による徴収をはかるとともに訴訟についても検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度から滞納のあるものについては、交渉及び改めの分納誓約の要請を行い、計画通り納付を行わせている(4件) ・債務名義を得たものの内、2件47,538千円預金等財産調査を行い、差押を行った。 ・2件1,079千円については、全額徴収に至った。



課題	改善策
過年度未収金については、徴収率及び整理率が目標に達したが、今後も債務名義を得たものについては、交渉や財産調査等を行い、徴収していく。	来年度以降も、引続き債務者との交渉を行い、必要ならば提訴し処理する。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納誓約により過年度未収金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。</p>
<p>○過年度分</p> <p>来年度以降も、引続き債務者との交渉を行い、必要ならば提訴し処理する。既に債務名義を得ているものについては、交渉を行い、必要ならば財産調査等実施し、早期回収に努める。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

雑収(過年度土地賃貸料損害金)	区分: 私債権
-----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	104,630 千円	27目標	87,360 千円	27実績	114,082 千円
28目標	107,033 千円	29目標	104,673 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 46.4%	27目標 -	27実績 49.7%	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 46.4%	27目標 -	27実績 49.7%	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 16.5%	27実績 2.3%	28目標 6.2%	29目標 2.2%
	整理率	26実績 40.8%	27目標 16.5%	27実績 2.3%	28目標 6.2%	29目標 2.2%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	6 件	114,082 千円	4 人
27年度賦課分		1 件	11,812 千円	
26年度以前賦課分		5 件	102,270 千円	

回収債権

計	6 件	114,082 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	14,910 千円
②分納誓約・徴収猶予	2 件	68,421 千円
③交渉中	3 件	30,751 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
判決により確定した和解について、明け渡しに向けて準備を行う。	・明け渡しに向けて法的措置の準備を行った。



課題	改善策
相手方と和解金の納付等、明け渡し条件をクリアさせるよう交渉をすすめる。	・1件11,812千円については、明渡条件をクリアするよう、引き続き交渉や法的措置を行う。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
・判決により、確定した債務については、順次、速やかに適切な処理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・5件102,270千円のうち、2件69,600千円については、和解により年間2,360千円ずつ収入。 ・1件14,910千円については、徴収の可否について、7月に預金調査を行い、2月に差押命令申立、3月に売却命令申立を行った。 ・1件1,175千円については、現在訴訟中である。判決の結果に応じて適切な処理を行う。 ・1件11,763千円については、明渡条件をクリアするよう、引き続き交渉や法的措置を行う。



課題	改善策
売却命令に至った1件14,910千円について、換価後、債権額に満たないため、今後交渉等行い回収を行う。	・1件14,910千円について、預金等財産調査を行い、差押命令申立て及び売却命令申立てを行った。換価についてはH28予定。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□
○過年度分 判決により、確定した債務については、順次、速やかに適切な処理を行う。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名(債権区分)

上屋倉庫収益	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	4,240 千円	27目標	0 千円	27実績	4,571 千円
28目標	0 千円	29目標	— 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	4,571 千円	1 人
27年度賦課分		1 件	4,571 千円	
26年度以前賦課分		件	千円	

回収債権

計	1 件	4,571 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予	件	千円
③交渉中	1 件	4,571 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を減少させることができた。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについて督促状を送付し、納付を促したが未収金が発生してしまった。



課題	改善策
・未収金発生を抑止	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化。 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続。 ・督促状発送後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼出し、訪問等継続的な納付交渉の強化。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
・今後も早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化。 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続。 ・督促状発送後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼出し、訪問等継続的な納付交渉の強化。



課題	改善策
・未収金発生を抑止	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化。 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続。 ・督促状発送後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼出し、訪問等継続的な納付交渉の強化。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局 営業推進室 販売促進課

1. 債権名(債権区分)

土地賃貸料(販売促進所管分)	区分: 私債権
----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	11,669 千円	27目標	11,669 千円	27実績	11,669 千円
28目標	0 千円	29目標	— 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 —
	整理率	26実績 30.6%	27目標 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 —

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	11,669 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	0 千円	
	26年度以前賦課分	1 件	11,669 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予	件	千円
③交渉中	件	千円

整理債権

計	1 件	11,669 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	11,669 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を好機に把握し、未収金を発生させないよう努める。	各債務者の納付状況を定期的に確認し、未納となっている債務者へは電話連絡等で納付勧奨を行った。 また、一括納入が困難な債務者に対しては、分納誓約をさせ、未収状態が継続しないようにした。



課題	改善策
特になし。	

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
債務者への督促及び納付交渉開始に向け、債務者の所在等調査し引き続き債権回収に努め、債権回収のための具体策を検討・実施する。	法人登記簿や代表者の戸籍附票を取得し、所在調査をしたが、依然として所在不明の状況。



課題	改善策
債務者が所在不明のため納付交渉できていない。	早期に債務者に対し、納付交渉ができるように、引き続き所在確認できる方法を検討する。

6. 28年度の取組内容 (5. 「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>本市「債権管理の手引き」等に基づき適切に債権管理・徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を早期に把握し、未収金が発生した場合には債務者へ督促、納付交渉し、未収状態が長期化しないように努める。</p> <p>○過年度分</p> <p>債務者への督促及び納付交渉開始に向け、債務者の所在等調査し引き続き債権回収に努め、債権回収のための具体策を検討・実施する。</p>
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

土地賃貸料(管財所管分)	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	282,903 千円	27目標	308,033 千円	27実績	181,568 千円
28目標	237,862 千円	29目標	294,156 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 85.9%	27目標 91.3%	27実績 92.6%	28目標 92.1%	29目標 92.1%
	整理率	26実績 85.9%	27目標 91.3%	27実績 92.6%	28目標 92.1%	29目標 92.1%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 0.0%	27実績 27.9%	28目標 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 0.0%	27目標 12.7%	27実績 54.5%	28目標 0.0%	29目標 0.0%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	20 件	181,568 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	8 件	52,767 千円	
	26年度以前賦課分	12 件	128,801 千円	

回収債権

	計	20 件	181,568 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		件	千円
③交渉中		20 件	181,568 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行う。また、各債権者の納付状況を早期に把握し、未収金を発生させないよう努める。 賃料増額訴訟を行っている2件21,435千円の債権については、結果に応じて適切な処理を行う。 2件4,949千円については、引き続き交渉を行いながら、訴訟についても検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行う。また、各債権者の納付状況を早期に把握し、未収金を発生させないよう努める。 賃料増額訴訟を行っている4件42,870千円の債権については、結果に応じて適切な処理を行う。 4件9,897千円については、引き続き交渉を行いながら、訴訟についても検討していく。



課題	改善策
法的措置に至っていない4件9,897千円については、引続き交渉や法的措置の準備を進めていく。	・4件9,897千円については、引き続き交渉を行いながら、訴訟についても検討していく。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・賃料増額訴訟を行っている20件237,191千円の債権については、結果に応じて適切な処理を行う。 ・4件9,897千円については、引き続き交渉を行いながら、訴訟についても検討していく。 ・1件35,815千円の昨年度調定誤り分については、システムでの減額調定方法を検討中のため、検討次第速やかに処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃料増額訴訟を行っている20件237,191千円の内、判決の確定した12件118,287千円の債権については、結果に応じて適切な処理を行った。 ・4件9,897千円については、引き続き交渉を行いながら、訴訟についても検討していく。 ・1件35,815千円の昨年度調定誤り分についても、適切な処理を行った。



課題	改善策
<p>判決後、速やかに適切な処理を行えるように、準備を行う必要がある。</p> <p>また8件19,794千円については法的措置に向けて準備中であり、訴訟提起に至っていない。</p>	<p>訴訟中の8件118,904千円については、判決確定後適切な処理を行う。</p> <p>8件19,794千円については引き続き交渉及び法的措置等に向けた検討をし、適切な処理を行う。</p>

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行う。また、各債権者の納付状況を早期に把握し、未収金を発生させないよう努める。</p> <p>賃料増額訴訟を行っている債権については、結果に応じて適切な処理を行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>賃料増額訴訟を行っている債権については、結果に応じて適切な処理を行う。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)